



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員経営管理本部長 (氏名)清水 利昭 (TEL) 03 (6864)0980
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,526	13.5	6,067	23.8	5,403	22.6	3,522	30.1	3,522	30.1	3,489	22.0
2022年3月期第3四半期	50,703	21.9	4,899	43.3	4,408	43.0	2,707	49.3	2,707	49.3	2,860	57.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	118	59	113	71
2022年3月期第3四半期	91	76	87	15

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	82,881	16,884	16,868	20.4
2022年3月期	73,084	14,297	14,281	19.5

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	—
2023年3月期	—	11.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,000	11.0	7,500	23.0	4,300	21.4	144	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	29,447,952株	2022年3月期	29,335,132株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	34,143株	2022年3月期	34,101株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	29,345,846株	2022年3月期3Q	29,049,105株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9,008,220.00	9,008,220.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				2,000,000.00	2,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

2022年3月期の配当金の金額には、2022年3月31日を基準日とする2022年3月期に係る優先配当金のほか、A種優先株式の発行後から2021年3月期までの未払優先配当金が含まれております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症において、移動や外出の制限が緩和される等、防疫と経済活動の両立が進み、回復の兆しが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急速な円安の進行、資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力により、先行きは不透明な状態となっています。こうした状況下、在宅時間の長期化や内食需要の高まりは続いており、消費者の生活様式や価値観の変化に伴い、生活必需品を中心とした個人消費は引き続き好調な状況となっています。当社グループにおいても、「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」といった利便性や安全性等によって、宅配水（ウォーターサーバー）への認知度が高まり、当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。宅配水業界においても、宅配水事業の需要が今後も見込まれることから、異業種参入も見られる等、活況を呈しています。当社グループは同業界最大手として、宅配水市場拡大を引き続き牽引できるよう努めてまいります。

また、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めてまいりました。さらに、当社グループでは、脱炭素社会を目指すことをはじめとする環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、これを育むための取組みを行っております。そして、水資源を使用する者の責任として、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たすことに努めております。

当第3四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得に関して、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながらのデモンストレーション販売の実施やテレマーケティング・WEBによる非接触型の営業活動を積極的に展開した結果、順調に推移いたしました。さらに、お客様からのお問合せサービスの対応強化等、既存顧客の継続率向上につながる様々な施策を進めた結果、売上収益は57,526百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

営業利益については、保有顧客数の増加に伴う各工場の稼働率の向上による製造原価の低減や物流費の抑制等により、6,067百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

なお、税引前四半期利益は5,403百万円(前年同期比22.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,522百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて9,796百万円増加し、82,881百万円となりました。これは、主に有形固定資産が増加したことと、社債による資金調達を行ったことにより現預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて7,209百万円増加し、65,996百万円となりました。これは、主に新規獲得顧客へ貸与するウォーターサーバーの調達に伴い有利子負債が増加したことによるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて2,586百万円増加し、16,884百万円となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加、配当による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は25,154百万円と前連結会計年度末（20,322百万円）に比べて4,831百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は10,136百万円(前第3四半期連結累計期間は4,463百万円の獲得)となりました。これは、税引前四半期利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加があった一方、契約コストの増加及び法人所得税の支払による資金の流出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は2,547百万円(前第3四半期連結累計期間は1,705百万円の支出)となりました。これは、新規契約数の増加に伴うウォーターサーバーの取得数の増加や、工場関連設備の投資実施及び顧客管理システムの改修等に伴って、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は2,771百万円(前第3四半期連結累計期間は6,209百万円の支出)となりました。これは、主に有利子負債の返済があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の実績及び足元の業績動向を踏まえ、2022年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年2月9日)公表いたしました「2023年3月期通期業績予想(IFRS)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,322	25,154
営業債権及びその他の債権	7,812	8,401
棚卸資産	577	513
その他の金融資産	2,070	854
その他の流動資産	1,567	2,938
流動資産合計	32,350	37,862
非流動資産		
有形固定資産	22,074	26,809
のれん	75	75
無形資産	2,237	2,356
持分法で会計処理されている投資	92	425
その他の金融資産	917	781
繰延税金資産	3,897	3,093
契約コスト	11,329	11,473
その他の非流動資産	110	3
非流動資産合計	40,734	45,018
資産合計	73,084	82,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,018	9,226
有利子負債	8,680	14,237
未払法人所得税	1,207	1,005
その他の流動負債	852	1,544
流動負債合計	20,758	26,013
非流動負債		
有利子負債	37,550	39,505
引当金	140	151
繰延税金負債	124	107
その他の非流動負債	213	217
非流動負債合計	38,028	39,982
負債合計	58,787	65,996
資本		
資本金	4,450	4,522
資本剰余金	3,935	4,040
利益剰余金	5,985	8,426
自己株式	△80	△80
その他の包括利益累計額	△9	△41
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,281	16,868
非支配持分	16	16
資本合計	14,297	16,884
負債及び資本合計	73,084	82,881

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	50,703	57,526
売上原価	7,551	8,714
売上総利益	43,152	48,812
その他の収益	36	48
販売費及び一般管理費	38,284	42,788
その他の費用	4	4
営業利益	4,899	6,067
金融収益	14	42
金融費用	520	689
持分法による投資損益(△は損失)	14	△16
税引前四半期利益	4,408	5,403
法人所得税費用	1,701	1,881
四半期利益	2,707	3,522
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,707	3,522
非支配持分	△0	△0
四半期利益	2,707	3,522
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	91.76	118.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	87.15	113.71

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	17,775	19,338
売上原価	2,730	2,908
売上総利益	15,045	16,429
その他の収益	18	17
販売費及び一般管理費	13,094	14,118
その他の費用	2	2
営業利益	1,967	2,326
金融収益	13	△16
金融費用	176	248
持分法による投資損益(△は損失)	△2	1
税引前四半期利益	1,801	2,062
法人所得税費用	712	678
四半期利益	1,089	1,383
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,089	1,383
非支配持分	△0	0
四半期利益	1,089	1,383
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.00	46.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.07	44.92

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	2,707	3,522
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動額	156	△14
純損益に振り替えられることのない項目合計	156	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5	8
在外営業活動体の換算差額	△8	△26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3	△18
税引後その他の包括利益	152	△32
四半期包括利益	2,860	3,489
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,860	3,489
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	2,860	3,489

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	1,089	1,383
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動額	131	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	131	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1	4
在外営業活動体の換算差額	△9	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7	10
税引後その他の包括利益	123	△1
四半期包括利益	1,213	1,382
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,213	1,382
非支配持分	△0	0
四半期包括利益	1,213	1,382

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	4,336	3,766	2,443	△0	△20	10,525	16	10,542
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	2,707	-	-	2,707	△0	2,707
その他の包括利益	-	-	-	-	152	152	-	152
四半期包括利益合計	-	-	2,707	-	152	2,860	△0	2,860
所有者との取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
新株の発行(新株予約 権の行使)	36	16	-	-	-	52	-	52
新株予約権の発行	-	2	-	-	-	2	-	2
株式報酬取引	-	84	-	-	-	84	-	84
所有者との取引額等合計	36	103	-	△0	-	139	-	139
2021年12月31日	4,372	3,870	5,150	△0	132	13,525	16	13,542

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	4,450	3,935	5,985	△80	△9	14,281	16	14,297
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	3,522	-	-	3,522	△0	3,522
その他の包括利益	-	-	-	-	△32	△32	-	△32
四半期包括利益合計	-	-	3,522	-	△32	3,489	△0	3,489
所有者との取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
剰余金の配当	-	-	△1,063	-	-	△1,063	-	△1,063
新株の発行(新株予約 権の行使)	72	33	-	-	-	106	-	106
株式報酬取引	-	71	-	-	-	71	-	71
その他	-	-	△16	-	-	△16	-	△16
所有者との取引額等合計	72	105	△1,080	△0	-	△902	-	△902
2022年12月31日	4,522	4,040	8,426	△80	△41	16,868	16	16,884

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,408	5,403
減価償却費及び償却費	6,155	7,078
金融収益	△14	△42
金融費用	520	689
持分法による投資損益(△は益)	△14	16
契約コストの増減額(△は増加)	△1,743	△143
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△223	△590
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	199	324
棚卸資産の増減額(△は増加)	△139	63
その他	△518	459
小計	8,630	13,260
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△415	△783
法人所得税の支払額	△3,753	△2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463	10,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,192	△3,528
貸付けによる支出	△160	△2
貸付金の回収による収入	22	22
敷金及び保証金の差入による支出	△352	△51
敷金及び保証金の返還による収入	915	1,201
その他	61	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	984	5,110
長期有利子負債の支出	△7,248	△6,967
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	-	△1,019
新株予約権の行使による収入	52	106
新株予約権の発行による収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,209	△2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,447	4,831
現金及び現金同等物の期首残高	16,873	20,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,426	25,154

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	91円76銭	118円59銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,707	3,522
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) 資本に分類される優先株式への配当(百万円)	42	42
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	2,665	3,480
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,049	29,345
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	87円15銭	113円71銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	2,665	3,480
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	2,665	3,480
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,049	29,345
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,536	1,260
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	30,585	30,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。